

# ビジネス環境改善と新商機

ジェトロ海外調査部主幹 梅津 哲也

ロシアにおけるビジネス環境は、2000年代に入ってから一貫して改善している。税務、労務、金融取引などの各種ビジネス関連法制度の整備、投資優遇税制の導入のほか、鉄道、港湾、空港、また経済特区や工業団地などを含むユーティリティー（工業インフラ）整備の進展も目覚ましい。消費市場は、その時々々の経済状況の影響を受けるものの、1億4,000万人の人口規模は市場として無視し得るものではない。サービス分野では日本の中小企業の展開事例も見られるようになった。ロシア経済、市場の今後を見る上で鍵となるのは、内政の安定と資源依存の経済構造からの脱却だ。

## 整備途上の法整備

ロシアの法制度においては、現場での運用が不透明で、外国企業がビジネス環境に懐疑的になる場面も見られるが、2000年代に入り企業活動関連法制度は着実に整備が進んでいる。国税基本法、土地基本法、労働基本法、改正関税基本法など関連主要法令が次々と施行された。実務面でも法人登記の制度改正や外国人就業規則の整備が進められた。

プーチン政権が目指すのは、ロシアのビジネス環境を根本的に変えることにより、国内投資に対す

る関心を促し、経済強化することで国力を増進することである。対外的には、WTO加盟により関税率の低下やサービス分野の自由化など、制度調整が進展しつつある。

世界銀行が発表する「Doing Business 2017」（16年10月発表）では、ロシアは総合順位が前年の第51位から第40位まで上昇した。項目ごとに見ると建築関連許認可取得（第115位）や通関手続き（第140位）など、依然改善の余地が大きい項目もある。

## 進出する日系企業と課題

このように、ロシアのビジネス環境はいわば「整備途上」の段階にあるが、日本企業も少しずつロシア市場に目を向け始めている。

健康・長寿や快適な生活への関心が高まる同国では、農業、医療、サービス、住宅関連のビジネスも動き始めている。例えば、ハバロフスクでは日揮（本社：横浜）が合併で温室栽培を行っている。サハ共和国（ヤクーチヤ）では、北海道総合商事（本社：札幌）が同様に温室栽培の案件に携わっている。医療分野では北斗病院（本社：帯広）の画像診断センターや日揮のリハビリセンター（いずれもウラジオストク）などの事例がある。

ロシアでのビジネスの課題は多い。特に中小企業にとっては言葉

の壁、分かりにくい法制度、パートナー企業の信頼性など、よりビジネスのハードルが高くなりがちだ。それでも近年は、ハバロフスクやウラジオストクでの日本食レストランの経営やサハリンでの温泉保養施設の運営など、中小企業の進出事例もある。背景には、ロシア経済が安定してきたことに加え、先に述べたように同国民の中によりよい生活や、新たなサービスの需要が生まれ始めたことがある。ポイントは、いかに信頼できるパートナーを見つけるかだ。

ロシア市場のリスクは何か。ビジネスの現場では法制・税制・許認可などを含めさまざまあるが、大きなところとして内政の安定と産業構造の転換の成否を挙げたい。プーチン大統領の支持率はいまだに高いが、メドベージェフ首相の汚職疑惑をきっかけに再び反政府運動が強まる兆しが見える。また、テロは必ずしも頻発するわけではないが、イスラム急進主義の強まりが治安に影響を与えることは潜在的な懸念要因といえる。経済構造面では、輸入代替や中小企業の育成を含めた産業振興がどこまで成功するか。鉄鋼製品など一部では輸入品からロシアの国産品に切り替えが進む事例も見られる。この流れが進めば、機械設備の輸出などでの商機が見えてくる。 



進出した日系の居酒屋（ウラジオストク）